

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 藤谷 恵三 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5 シャンボール中野504号
Tel/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
http://www.nihonkouren.jp

発行：毎月1日
2017年9月1日
No.325



第31回鹿児島県高齢期を考えるつどい＝鹿児島市勤労者交流センター（記事P7）

第31回日本高齢者大会in沖縄まであと50日 ～情勢は沖縄大会の成功をますます求めている～

中央実行委員会事務局長 中山晴夫

沖縄の基地と平和をめぐる情勢はますます激しくなっています。豪州沖に墜落した普天間基地所属のオスプレイ飛行に日本政府はすぐに飛行許可を出し、沖縄県民の怒りは増幅し、8/12の県民集会には予測を上回る4万5千人が参加しました。オール沖縄県民会議はアメリカに要請団を派遣し、新基地建設ノーを訴えています。来年2月4日投票の名護市長選には稲嶺市長が立候補を決意し、自民党

市議との一騎打ちとなります。辺野古工事は強行される一方で、普天間基地は長期使用をめざすような滑走路のかさ上げ工事を行っています。（7月下旬見学）

こうした情勢の中で沖縄で行う高齢者大会の意義や期待はますます強まっています。本土の各県では参加目標（本土合計1163人）を上回る取り組みが進んでいます。とりわけ昨年東京大会を成功させた東京では

263人の参加。神奈川・大阪も100人を
を超える勢いです。取組が遅れている県もまだ
まだ間に合います。引き続き参加組織を強め
ましょう。

＜沖縄の取組の到達は＞

- ①沖縄本島に6つの地域実行委員会（北部・
中部・うるま・那覇・豊見城・南部）ができて、
全体800人の参加組織と、参加費補助
の財政づくり（しおり広告や物品販売）に頑
張っています。地域の自治体や社協訪問を独
自に行い、後援、参加呼びかけを広げていま
す。参加しやすいように全県でバス10台
（2日）を確保し、コースを検討しています。
- ②7月20日に「成功させるつどい」を 約
100名で開催。県実行委員会ニュースも8
号まで発行。8月より事務局会議を毎週水曜
9時から行い、意思統一と準備の徹底をはかっ
ています。
- ③自治体の後援は恩納村、大宜味村、与那原
町、南風原町から承諾、マスコミの後援は琉
球新報と沖縄タイムス（県内の2大紙）、琉
球朝日放送、沖縄テレビ、琉球放送、沖縄ケー
ブルテレビネットワーク、ラジオ沖縄からい
ただきました。また全体会での翁長沖縄県知
事、辺野古集会での稲嶺名護市長のあいさつ
を要請しています。
- ④企画委員会は全体会・講座分科会・移動分
科会・うたごえ広場の成功へ向けた取り組み、
組織委員会は地域実行委員会の援助と参加組
織、財政委員会は参加費補助と当日の県内参
加者用バス運行のための財政確保＝「沖縄し
おり」の協賛広告、シークワサー原液等の

販売 などに頑張っています。

⑤設営や要員確保も会場視察を繰り返し事務
局を中心に細部にわたり準備活動。全体会の
文化行事はエイサー、琉球舞踊に決定しまし
た。全体会で福島からの発言をお願いするこ
とにしました。

＜全国では以下の取組を重視しましょう＞

- ①参加目標を達成しましょう。
呼びかけを広げましょう。団体行動に参加で
きない方も個人で行ける方法はたくさんあり
ます。航空会社のホテルパック、LCC予約、
レンタカー予約等これからでも可能です。
- ②申し込み第一次締め切りは9月22日、第
二次締め切りは10月6日ですが、前号でも
お願いした通り、早めの申し込みと、ご入金
をお願いします。
例年より開催日が遅いことや、現地オルグ活
動等中央実行委員会の支払いが増えています。
早めの入金をお願いします。県段階では参加
費徴収を早めましょう。
- ③各県で沖縄をめぐる情勢や沖縄の歴史につ
いて学習を行っていきましょう。
この間行われる各県の「つどい」や県大会を
成功させましょう。
- ④引き続き財政活動を強化しましょう。シー
クワサー原液販売は沖縄実行委員会の財政
援助にもなります。泡盛販売も約200本で
すが、500本目標で引き続きお願いします。
- ⑤地域実行委員会づくりの分科会への参加や、
資料提出のご協力をお願いします（前号8ペー
ジ参照）

ぬちどつたから
「命どう宝 沖縄に 全国に 憲法が輝く平和な未来を」

7・25「沖縄実行委員会第7回会議」開く

沖縄実行委員会

第31回日本高齢者大会in沖縄・沖縄実行
委員会は7月25日、とよみ生協病院会議室で
沖縄実行委員会第7回会議を開きました。



報告事項

前回委員会の会議報告と各地域実行委員会
報告を受けました。各地域実行委員会で取り
組んだ広告賛同金や参加者確保についてそれ

ぞれ報告がありました。また、各地域市町村への後援依頼の進捗状況など、まだ依頼ができていない市町村についても急ぎおこなう事で確認しました。参加集約については、8月22日(火)、8月31日(木)、9月30日(土)、10月13日(金)を目途に集約報告をおこなう事を確認しました。賛同広告については、8月10日(木)を申込み期限として若干の調整はおこなう事にしました

議題1、各専門委員会からの報告提案について①企画委員会(全体会、分科会、講座、夜の企画など、企画提案を実行委員会におこない、確認した企画の実務作業調整など)②組織委員会○第3回組織委員会会議報告と7月20日のプレ企画の報告がありました。③財政委員会○第3回財政委員会会議報告と広告賛同金などの目標額の確認、各地域実行委員会ごとの目標金額の指標について報告提案がありました。

2、各団体の参加目標について○前回、前々回

議論となった団体ごとの目標については、地域実行委員会と加盟団体それぞれで目標値を定め、成功を日指して取り組むという観点からそれぞれの団体目標を確認しました、

3、大会へ向けた作業の進捗状況について

○現在の取り組みや作業など進捗状況を確認しました。計画よりも1~2ヶ月作業が遅れている部分もありますが、残り3ヶ月それぞれが力を出し合つて大会成功を目指すことを確認しました:

4、全体会および辺野古集会の企画について

○1日目全体会、2日目講座・分科会、辺野古集会のプログラムなど意見を出し合い若干の修正意見を入れ確認とします。今後はプログラムを基に具体的な準備作業を進めます。また、要員配置(案)について会場と現地含め確認作業をおこない、次回会議で提案できるように進める事を確認しました

5、その他

第31回日本高齢者大会in沖縄成功に全力を 8・7「高齢期運動推進事務局団体会議」

日本高齢期運動連絡会

日本高齢期運動連絡会は、8月7日午後、中野事務所で「8月度高齢期運動推進事務局団体会議」を開きました。



1. 協議事項

1) 第31回日本高齢者大会in沖縄の準備状況と各県の取り組みについて

①中山中央実行委員会事務局長より報告があり、参加ゼロ県、アンケート未回答県をなくすことを確認・分担金の納入状況、昨年の大会で集めた熊本カンパの送付を確認した各県から参加者名簿を提出してもらうことを確認した。

②沖縄県実行委員会の準備状況について、知念沖縄実行委員会事務局長より報告があった。

2. 報告事項

1) 沖縄大会でめざすもの

2) 各県・団体の活動報告①核兵器禁止条約の号外を作って、宣伝している。社会保障の大幅削減中止の署名を集めている。シークワサーの物販は好評(新婦人)、ハートネットTVで三重の医療・介護の実態が放映される(三重県)、県知事選をたたかっている(茨城県)、核兵器禁止条約の号外を作って、宣伝している(医療福祉生協連)、不服審査請求を行なっている。総合事業の調査と申し入れの運動を準備している。沖縄大会は107/100の参加神奈川県(大河原) 沖縄大会の参加者が60/45を超えた。茨城空港から行く人もいる。(長野県)、8月中央行動を予定している。大阪の自治体で確認カードを作っている。

る。不正受給ありきで実施している。申請者の写真を撮っている。9月に国保と生保の行動を予定している。沖縄大会で地元の生健会との交流会を開く予定（全生連）、沖縄大会の講師は、「新老人の会」の人。沖縄か15人が参加する予定（建交労）、年金者20、医療生協20で参加 南部戦跡ツアーも作った 11・28に埼玉県高齢者大会を開催する 松元ヒロさんがメイン講師 500人 埼玉県のキャラバン 国保料のシミュレーションで1.4倍になる（自治体からの繰り入れは計算されていない）市町村が独自に決めることは認める。（埼玉県）、7月に合宿を行った。全都共同行動の準備、学習決起集会を行い、自治体にアンケートの要請を行い、小池都知事に要求書を出す。羽田発が1時間早くなり、計算書にも間違いがあった。参加者が165人を超えた。別のツアーを加えると250人になる。東京の集いは、1日で午前中3つの分散会で200名、午後の記念公演に300名で500名の目標（東京）、戦跡巡りをオプションで行う。今63名で、70名ぐらいになる予定 85300円、8:50発（千葉県）、秋の闘争課題として憲法を位置付け闘争本部を作り、署名を9月に作る。生活保護の不当な扱いを地域で告発してたたかう。国保料の差し押さえを調査して告発する。共同組織担当者セミナーを実施し、地域包括ケアをまちづくりの課題としてみる研修を行った（民医連）

3. 確認事項

1) 第26期第1回日本高連代表者会議報告

①第32回大会の開催地について

現段階で未定。藤谷事務局長中心に候補県の打診・協議を強める。

②高齢者の予算要求の内容について

・社会保障の理念の問題など基本的な問題は書き込むべき

・住宅問題は管轄が違うので省くべき

・年金の一つひとつの制度の改悪問題より、年金が減ると生活が成り立たないことを書くべき

・東京都への要望では、認知症問題や交通権の問題を取り上げている

・後期高齢者医療制度の廃止は書くべき

・無料低額宿泊所の問題は正確に書くべき

・再雇用の問題は、労働契約法などの法的根拠を元を書くべき

・高齢者の就労は、公安法で人材シルバーセンターがやっているが、法の精神は「生きがい対策」、これを「就労対策」としてやらせることが必要→今週中に修文して、各委員に送付し、それを元に最終案を作成して厚労省に藤谷が提出する。提出の方法や日程等は、厚労省と調整。

4. その他

1) 第31回日本高齢者大会in沖縄に係る日本高齢期運動連絡会の財政活動について（Tシャツの普及・他）

→注文は約150。これで普及を開始する。

厚生労働省に2018年度予算に関する要望書を提出

日本高齢期運動連絡会

日本高齢期運動連絡会は、2017年8月24日、加藤勝信厚生労働大臣に対し、「平成30年度予算の概算要求に係る高齢者関連要望書」を提出しました。

また、9月7日に「平成30年度以降の高齢者施策に関する要望」について関して、厚労省との交渉を行います。

平成30年度以降の高齢者関連施策に係る要望書

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

2017年8月24日

日本高齢期運動連絡会

代表委員 金子 民夫

代表委員 林 泰則

代表委員 松本 弘道

代表委員 小嶋 満彦

1. 社会保障費全般に係る要望

(1) 社会補償費自然増の削減をおこなわないこと

2. 年金に係る要望

(1) 高齢者が暮らしていける公的年金制度を充実させ、最低保障年金制度の創設を検討すること

(2) 年金の毎月支給を実現すること

3. 医療・介護・福祉に係る要望

(1) 「『我が事・丸ごと』地域共生社会」の実現は、地域の実情に合わせて国の財政的保障で実施すること

(2) 国庫負担を増やして払える国保料（税）に引き下げること。また国保資格証明書、短期保険証の発行をやめ、全ての国保加入者に正規の保険証を交付すること

(3) 後期高齢者医療制度の短期保険証の発行をやめ、全ての加入者に正規の保険証を交付すること。また、後期高齢者医療制度そのものの廃止を実現すること。

(4) 低所得者を含めた介護利用料の原則2割負担化をやめること。高額介護サービス費の自己負担限度額引き上げを行わないこと。また介護保険料を払えない人への対策を取って

ください。

(5) 生活支援総合事業の実態調査を行い、介護サービスを受けられない人が出たり、地域格差が起こったりしないように指導すること

4. 高齢者の施設に係る要望

(1) 特別養護老人ホームの増設など高齢者が安心して暮らせる施設を確保すること

(2) 高齢者の住宅要求につけ込む悪徳業者や施設を公表し、改善を徹底すること

え施設への速やかな入所、負担減免などの措置をとってください。

(3) 生活に困難を抱える高齢者のために無料低額宿泊所の普及を行うこと

5. 高齢者の就労に関する要求

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」（以下、高安法）5条・36条の国及び地方公共団体の「責務」と「講ずる措置」等にもとづき下記の要望を予算化すること。

(1) 定年再雇用者に対する賃金差別をなくすること

(2) 「生きがい対策」のシルバー人材センターだけではなく、体力・能力等があり働きたい高齢者等にたいする公的就労対策を予算化すること

「第8回国連高齢化に関する作業部会」参加報告

(一社) 日本高齢期運動サポートセンター

国連に高齢者人権条約の制定めざす懇談会(仮称)主催の「第8回国連高齢化に関する作業部会」(7/5-7開催)参加報告と懇談会は、7月29日午後東京都生連会館で開催され、参加者は各団体代表と個人16人でした。

国連会議には、日本のNGOとして日本高齢期運動サポートセンターから10名の代表が参加し、本会議でNGOとして日本の高齢者の現状と国連に高齢者人権条約の必要性について発言しました。



報告会は、最初に国連人権高等弁務官事務所羽田鯉生氏からのメッセージ(別掲)が司会の

鐘ヶ江氏から紹介されました。続いて井上英夫団長から今回の会議は、①平等・被差別、②暴力・ネグレクト・虐待に焦点をあて論議されたことなど会議の概要が報告されました。さらに日本政府が条約制定に強硬に反対していることヨーロッパやアメリカも消極的であることなど厳しい状況もあるなかでNGOの運動の重要性が強調されました。また、同じ日国連の別の会議室では、核兵器禁止条約が採択され、平和でなければ高齢者の人権と尊厳は保障されない、平和的生存権の確立であり、憲法9条と25条は一体であるこの思いを強くしたと感想が述べられました。続いて参加した浅井春夫(新宿区、町会長)氏と清水信江氏(建交労島根県本部。介護施設ケアマネ)から報告がありました。

懇談会では、年金者組合書記長の田中諭氏から、5月に行われたILO事務局と国連人権諸機関への要請行動の報告がありました。また全生連からは、貧困や差別された人が自分の存在そのものを自己否定するような深刻な事態もあり人権条約が必要、来年は是非代表を参加させたい。日高連代表委員の小嶋さんからは、いま目のみんな目の前のことに一生懸命だがグローバルな視点をもつことが必要だ、等々たくさん意見が出されました。

※懇談会は、今年3月から開催され構成は、全日本年金者組合、全国生活と健康守る会連合会、建交労、日本医療福祉生協連合会、日本高齢期運動サポートセンターですが今後広げていく予定です。

※第31回日本高齢者大会in沖縄第4分科会でテーマ「いま高齢者の人権は守られているか?高齢者の人権を考える、国連に高齢者人権条約制定を」を行います。

国連から報告会へのメッセージ

国連高齢化作業部会第8回実質会合を終えて

国連人権高等弁務官事務所
羽田鯉生(はだりお)

国連高齢化作業部会の第8回実質会合が、7月5日から7日までニューヨークの国連本

部にて開催されました。マルティン・ガルシア・モリタン新議長(アルゼンチン国連大使)のもと、50カ国を超える政府代表と日本高齢期運動サポートセンターを含む33のNGOの他、多数の国連・国際機関等が活発な討論を交わしました。

高齢者のための新しい人権規約の策定に向けて、今回の会合の重要性は次の2点にありました。

一つは、テーマを絞った実質的な議論が行われたことです。2013年に作業部会が設立されて以来、参加国の間では新しい人権条約の必要性をめぐり、議論は平行線を辿ってきた経過がありました。その膠着した状況を打開するため、規約の是非よりも中身の議論に移行すべく、高齢者の人権擁護に関する重要課題を洗い出し、今回の会合は「平等・非差別」と「ネグレクト・虐待・暴力」の二つのテーマについてパネルディスカッションが行われました。

もう一つには、政府から独立した国内人権機関の実質的な参加にあります。前回の会合の決定に基づき、パリ原則に合致した国内人権機関(いわゆるAランク)のうち、8つの国内人権機関および3つのグローバル・リージョナル国内人権機関ネットワークが会合に参加しました。

テーマ別の議論は新しい試みでしたが、概ね高評価だったため今後も継続することになり、次回の会合(2018年、開催時期未定)では「高齢者の自立・独立」と「長期ケア・緩和ケア」の二つのテーマを取り上げることに決まりました。

なお、今回のテーマであった「平等・非差別」と「ネグレクト・虐待・暴力」については、今回の会合に向けて寄せられた100を超えるインプット、及び会合での議論を踏まえ、次回の会合(までの期間を利用してこの二つのテーマに関する国際基準の策定に向けた作業を継続する、また、その規範的内容はどうあるべきかについて、新たにインプットを求める予定である、との言及が議長からありました。



全体会議で国連の人権に関する報告をする羽田氏
(左から二人目)

閉会にあたり、議長は、本作業部会に課せられた任務である高齢者の人権擁護を目的とした国際規約案の策定の進捗状況に不満を持つ参加国・団体が多数あることを認識した上

で、コンセンサスに基づいた議論を進めつつも、可及的速やかに作業部会が本来の目的を達成できるよう協力を求めました。

高齢化問題を自由・平等という人権の観点からとらえると、高齢者をひとくくりにして「支えなければならない人たち」とする既存の意識を改革することが急務です。日本は世界一の長寿先進国として、こうした新しい高齢者像を世界に示していく役割があります。障害者権利条約の作成に国際NGOネットワークが大きく貢献したように、日本の高齢者NGO団体にも国連の舞台での一層の活躍が期待されています。

長寿は宝！憲法を活かし 健康で平和な いのち輝く高齢期を 8・24「第31回鹿児島県高齢期を考えるつどい」に249人 沖縄から見えてくる平和のこと、命のこと、これからの未来

鹿児島県高齢期を考えるつどい実行委員会

鹿児島県高齢期を考えるつどい実行委員会は8月24日（木）、鹿児島市勤労者交流センターで「第31回鹿児島県高齢期を考えるつどい」を開催し、249名の市民の参加がありました。

まずは、オープニングで年金者組合より『老いて輝く』、『タンポポ』を会場の参加者とともにうたいました。

その後、開催にあたって実行委員長より年々増加している高齢化率、高齢者の一人暮らしや夫婦世帯の増加、社会保障全体の縮小を国がすすめていることに対する問題について訴えかけました。

記念講演では社会保険労務士の吉田務先生を迎え、「沖縄のたたかひの現状と勝利の展望」と題して、駐留米軍そして、基地の辺野古移設問題について講演していただき、わかりやすく学ぶことができました。

講演中には、スライドに写真を多く使用して沖縄の自然とそれを破壊する基地建設の

状況や、反対する人々に熱意を目にすることができました。

アンケートでは「普段、知ることができない沖縄の現状を知ることができました」、「沖縄のことを他人ごとだと思わず、日本という国の仲間で助けていかななくてはならない」、「沖縄の方たちのあきらめない強さに感動しました。」など平和に対する私たちの思いを改めて強くするつどいとなりました。大会アピールは、「社会保障の充実」、「子どもが安心してらせる社会」、「核の無い世界」、「憲法を活かす社会」、「防災社会と原発の反対」について行いました。

10月には、沖縄県で日本高齢者大会が計画され鹿児島県からは11名が参加して、現地で沖縄の現状を学ぶ予定になっています。

引き続き、今後も年一回のつどいの開催と、年間を通じた地域活動をすすめたいと思います。

(鹿児島県高齢期を考えるつどい実行委員会 吉崎)

沖縄のくらしと経済 ～現状と歴史から考える～

8・30「第31回日本高齢者大会 in 沖縄 プレ企画学習会

婦人民主クラブ

8月30日、都内で開催された「沖縄のくらしと経済を学ぶ」学習会に参加しました。

この学習会は、第31回日本高齢者大会in沖縄のプレ企画として婦人民主クラブ「くらし部会」で企画されたもので、私も日本高齢期運動連絡会からの報告をさせていただきました。

メインの企画は、琉球新報東京報道部長の新垣毅さんの「沖縄のくらしと経済～現状と歴史から考える～」の講演でした。

とても興味深く勉強になったのは、「沖縄は基地で食っている。基地がなくなると仕事なくなる」「お金を引き出すための基地反対運動が行われている」などの誤解や偏見を事実に基づいて論破されたことです。基地がなくなった方が経済発展できる明確になり、3年前の知事選でオール沖縄が成立したことや、政府の「振興費」は、色々な補助金を丸たお金で、決して他府県より多くはなく、政府の印象操作が行われていることを学びました。



また沖縄は、未だに日米安保に基づいて政府が「米軍基地運営を最大の目的にしている」ために色々な矛盾と貧困を抱えていることがよくわかりました。

第31回日本高齢者大会in沖縄の企画もその実態を学ぶことを重視しています。

第31回日本高齢者大会in沖縄記念Tシャツの販売やサイン会も行われ、懇親会にも参加しました。

(日本高連事務局長 藤谷恵三)

〈大会成功への旺盛な資金活動を〉

取扱商品

①泡盛マイルド瑞穂(25度)720ml 販売希望価格 1,600円 +消費税128円=1,728円
(送料別) 12本単位でお申し込みを 取扱い：瑞穂酒造 098-885-0202

②瀬長亀次郎「不屈館」Tシャツ 販売価格 2,160円(送料別)
取扱い：辺野古ブルーウェア100万着普及運動 080-4170-3133

③シークワサー果汁(沖縄県産)300ml 販売希望価格 1,000円(送料込)
1ケース12本入り・ケース単位でご注文を
取扱い 沖縄実行委員会 098-850-8041

*都道府県高連連・団体に申込書をお送りしています。都道府県高連連・団体を通じてお申し込みください